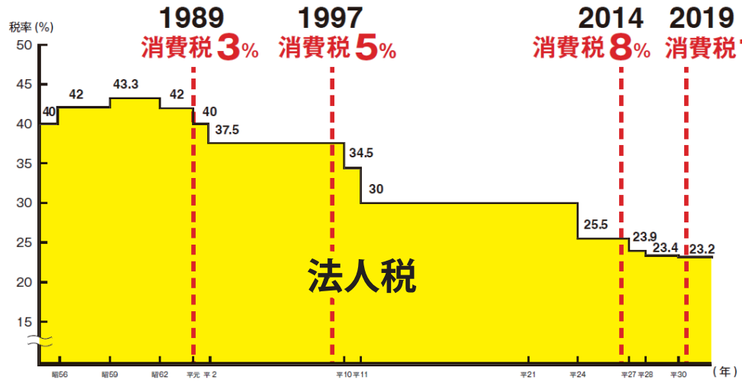
消費税が廃止されたら
あなたの老後は…？

影響ありません!!

消費税収のうち社会保障に
使われているのはごく一部。
大部分が法人税減収の穴埋めです。

消費税増税と法人税減税の推移



【出典】財務省図表（https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/c01.htm）を加工

金持ち･資本家に減税するために
消費税を1989年に誕生させました。
それ以降、消費税が増税される前後で必ず法人税を減税しています。
企業献金や組織票でお世話になった政治家たちが資本家に恩返し。
これが消費税の正体です。
このような行き過ぎた大企業優遇を是正するだけでも、
消費税廃止分の財源の大部分が確保できます。



代表
参議院議員
山本 太郎

共同代表
衆議院議員
くしぶち 万里

共同代表
衆議院議員
大石 あきこ

ご寄附の受付

れいわ新選組は、
皆さまからのご寄附を
お願いしております。

**れいわの国会質問を
YouTubeで!**

check!

たるみきった国会に
緊張感を!



ストップ! 増税

増税やめろ! いますぐ減税



れいわ

ホームページもご覧ください!

れいわ新選組 機関紙 第255号　2023年7月1日発行
東京都千代田区麹町2-5-20 押田ビル4階

来るぞ！「増税・負担増」の波

小規模事業者への増税「インボイス制度」を皮切りに、
次々とあなたに押し寄せる負担増。

2023年10月
- インボイス制度開始

2024年（以降）
- 生前贈与相続加算期間の延長（現行の3年から7年へ）
- 後期高齢者の医療保険料の上限引き上げ（現行の66万円から73万円へ）
- たばこ税の引き上げ（3円／1本相当）
- 法人税増税（4～4.5％の付加税）
- 所得税増税（税率1％の新たな付加税）

2025年
- 後期高齢者の医療保険料の上限引き上げ（73万円から更に80万円へ）

時期未定
- 消費税増税？
- 退職所得課税制度の見直し

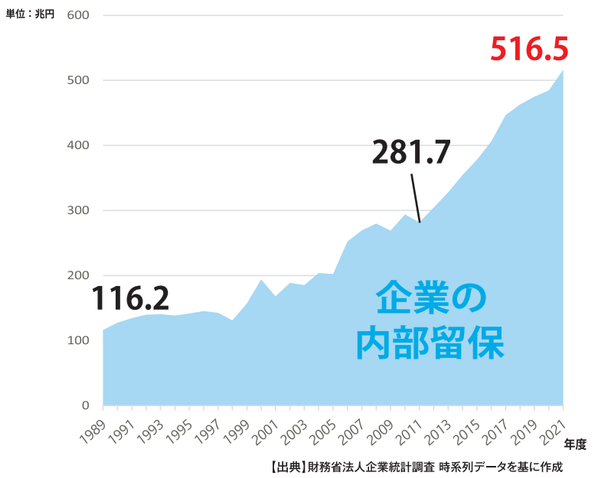
一方、資本家の内部留保は10年連続 過去最高

企業の内部留保　1989年以降 約400兆円増

2011年から
約83%増加

2021年度
516兆円

【出典】財務省法人企業統計年次別調査をもとに作成



【出典】財務省法人企業統計調査 時系列データを基に作成

コロナ前から国民は緊急事態!!

2019年 生活が「苦しい」と感じている世帯の割合

光熱費
食費
税金

全世帯 → 54.4％

母子世帯 → 86.7％

【出典】厚生労働省令和元年度国民生活基礎調査（大規模調査）
https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html をもとに作成

1世帯あたりの所得の中央値の推移

25年の不景気で 所得の中央値
約131万円低下

1994年 505万円
2019年 374万円

【出典】内閣府・令和4年度 年次経済財政報告第2-1-9図 全世帯の所得分布・内閣府 https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/h06_hz020109.html をもとに作成

資本家のコストカットのため、
非正規など「安く・不安定な労働力」を拡大。
加えて、法人税も大減税。逆に庶民は増税・負担増。

今やるべきことは？

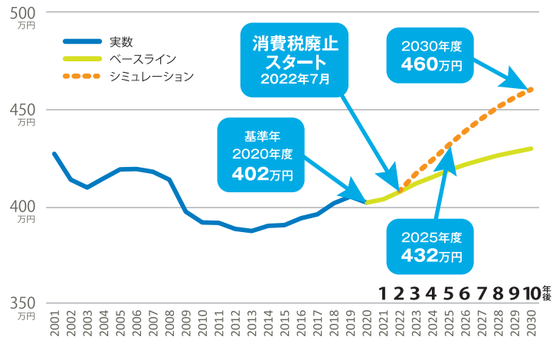
消費税廃止!!

まずは景気を良くする。
消費税の廃止が必要。
廃止で平均年収が増える!
消費税廃止により、
毎日が10%オフ。
1人ひとりの購買力が上がり、
社会にお金が回り、
全体の所得向上にも繋がります。

消費税廃止での「平均年収」の増額（20年度比）

5年後
30万円
アップ!!

10年後
58万円
アップ!!



2022年5月試算。2022年7月より消費税を廃止（税率はゼロ）したと仮定。参議院調査情報担当室において試算。